

貸借対照表

(2026年3月31日現在)
(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	22,808,581	流 動 負 債	17,627,215
現金及び預金	492,554	支払手形	12,100
受取手形	91,685	電子記録債務	750,395
電子記録債権	900,104	買掛金	15,237,267
売掛金	16,967,244	短期借入金	440,959
商品	1,736,960	未払法人税等	92,293
前渡金	1,582,354	契約負債	461,361
短期貸付金	355,095	預り金	278,014
その他の流動資産	684,445	役員賞与引当金	13,861
貸倒引当金	△ 1,863	賞与引当金	129,304
		損害補償損失引当金	8,405
		その他の流動負債	203,252
固 定 資 産	2,032,950	固 定 負 債	562,527
有形固定資産	1,355,597	退職給付引当金	392,239
建物	223,857	役員退職慰労引当金	66,550
構築物	4,463	資産除去債務	19,098
機械及び装置	474,710	その他の固定負債	84,640
車両及び運搬具	995		
工具・器具及び備品	31,577	負 債 合 計	18,189,743
土地	598,839	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	21,153	株 主 資 本	6,645,321
無形固定資産	18,493	資本金	500,000
ソフトウェア	18,493	資本剰余金	15,435
投資その他の資産	658,859	資本準備金	15,435
投資有価証券	172,504	利益剰余金	6,129,885
関係会社株式	170,766	利益準備金	296,095
関係会社出資金	1,070	その他利益剰余金	5,833,789
長期貸付金	144	別途積立金	2,750,000
繰延税金資産	200,670	繰越利益剰余金	3,083,789
その他の投資	198,530		
貸倒引当金	△ 84,827	評価・換算差額等	6,467
		その他有価証券評価差額金	5,449
		繰延ヘッジ損益	1,018
資 産 合 計	24,841,532	純 資 産 合 計	6,651,789
		負債及び純資産合計	24,841,532

※千円未満切捨

損 益 計 算 書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		116,929,193
売上原価		114,153,522
売上総利益		2,775,670
販売費及び一般管理費		2,384,877
営業利益		390,792
営業外収益		
受取利息及び配当金	460,063	
デリバティブ利益	150,379	
その他の営業外収益	93,418	703,862
営業外費用		
支払利息	42,728	
為替差損	16,983	
その他の営業外費用	29,645	89,357
経常利益		1,005,297
特別利益		
事業譲渡益	55,454	55,454
特別損失		
関係会社株式減損損失	11,999	
システム開発契約解約損失	64,000	
損害賠償金	64,000	139,999
税引前当期純利益		920,752
法人税、住民税及び事業税	199,209	
法人税等調整額	5,680	204,889
当期純利益		715,862

※千円未満切捨

株主資本等変動計算書

〔 自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500,000	15,435	296,095	2,750,000	3,013,993	6,060,089	6,575,524
当期変動額							
剰余金の配当					△ 646,066	△ 646,066	△ 646,066
当期純利益					715,862	715,862	715,862
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	-	69,796	69,796	69,796
当期末残高	500,000	15,435	296,095	2,750,000	3,083,789	6,129,885	6,645,321

※千円未満切捨

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△ 1,021	△ 274	△ 1,295	6,574,229
当期変動額				
剰余金の配当			-	△ 646,066
当期純利益			-	715,862
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,471	1,292	7,763	7,763
当期変動額合計	6,471	1,292	7,763	77,559
当期末残高	5,449	1,018	6,467	6,651,789

※千円未満切捨

個 別 注 記 表

重要な会計方針に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券は、市場価格のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法により、（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）市場価格のないものについては、移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブの評価基準は時価法によっております。
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、工具・器具及び備品は定率法、それ以外については定額法によっております。（リース資産を除く）
5. 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
6. 貸倒引当金は債権の貸倒損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
7. 賞与引当金は従業員に支給する賞与に充てるため設定し、支給見込額に基づいて計上しております。
8. 役員賞与引当金は役員に支給する賞与に充てるため設定し、支給見込額に基づいて計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給与の自己都合要支給額に基づき計上しております。
10. 役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
11. 損害補償損失引当金は、将来発生が見込まれる損害補償請求に係る支出額について、決算日時点で入手可能な情報に基づき合理的に見積もった金額を計上しております。
12. 収益及び費用の計上基準
主要な事業における主な履行義務の内容及び収益の認識する通常の時点
・エネルギー事業
船用燃料油・潤滑油、工場向け燃料油、化成品などの石油製品の販売を行っております。顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っており、当該履行義務を充足する時点は、通常製品の引渡時であることから、当該時点で収益を認識しております。
・機械計装事業
船用計装品、船用機器部品・舶用品の販売、据え付け作業等の役務提供を行っております。製品の販売については、顧客との販売契約において受注した製品を引き渡す義務を負っており、当該履行義務を充足する時点は、通常製品の引渡時であることから、当該時点で収益を認識しております。役務提供については、製品の最終的な調整作業を提供する義務を負っており、当該履行義務を充足する時点は、役務提供が完了した時点であることから、当該時点で収益を認識しております。
13. ヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行っております。
14. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
15. グループ通算制度を採用しております。

収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。また、損益計算書の売上高には、「顧客との契約から生じる収益」のほかに、賃貸等不動産取引に係る収益等が含まれておりますが、金額に重要性がないため売上高に含めて開示しています。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りであります。

繰 延 税 金 資 産	200,670 千円
損害補償損失引当金	8,405 千円

損害補償損失引当金は、取引先との契約等に基づき将来発生が見込まれる損害補償請求に係る支出額について、決算日時点で入手可能な情報を踏まえて合理的に見積もった金額を計上しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	
建物	20,527 千円
構築物	157 千円
土地	182,090 千円
(2) 担保に係る債務	
買掛金	2,430,080 千円

※当社は、仕入先に対する債務について親会社から債務保証を受けており、その保証債務を担保するため上記資産を親会社に提供しております。

当該債務保証が履行され、親会社が当社に対して求償権を取得した場合に、その求償債務に対して当該担保が実行される契約となっております。

決算日時点では当該保証債務は履行されておらず、当社に担保付債務は発生していないため、担保に係る債務金額はございませんが、「担保に係る債務」欄の金額は、当該債務保証の対象となる仕入れ債務の金額を表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,723,722 千円

3. 保証債務

次の会社について、取引先からの仕入債務に対する保証（保証予約を含む）を行っております。

株式会社郵船商事マリン	167,767 千円
NYK Trading (Singapore) Pte. Ltd.	79,940 千円
計	247,707 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,791,955 千円
短期金銭債務	456,648 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	43,330,456 千円
仕入高	157,629 千円
販売費及び一般管理費	90,435 千円
営業取引以外の取引高	446,595 千円

2. 減損損失

当該事業年度に於いて、関係会社株式について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,999千円）として特別損失に計上しました。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の3月末日における発行済株式の数

普通株式	29 株
------	------

2. 当事業年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

金銭による配当

2025年6月11日の定時株主総会における配当決議

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	638,000 千円
一株当たり配当額	22,000,000 円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月12日

金銭以外による配当

2026年2月25日付会社提案書による書面決議

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類	有価証券（注）
配当財産の帳簿価額	8,066 千円
一株当たり配当額	266,880 円
基準日	-
効力発生日	2026年3月31日

（注）当社が保有する京浜ドック株式会社の普通株式30株を現物配当しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

2026年6月10日の定時株主総会において予定している配当決議

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	341,446 千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	11,774,000 円
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年6月11日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	27,325 千円
賞与引当金	40,756 千円
退職給付引当金	123,633 千円
棚卸資産評価減	6,012 千円
ゴルフ会員権評価減	21,576 千円
繰延資産	2,061 千円
土地評価減その他減損損失	41,332 千円
未払事業税	6,909 千円
役員退職慰労引当金	20,976 千円
その他	66,171 千円
繰延税金資産小計	356,756 千円
評価性引当額	△ 153,109 千円
繰延税金資産合計	203,647 千円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	△ 468 千円
その他有価証券評価差額金	△ 2,508 千円
繰延税金負債合計	△ 2,977 千円
繰延税金資産の純額	200,670 千円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、グループ通算制度を採用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している車両5台、工具器具備品2件の計7件あります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等からの借入により資金を調達しております。受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。借入金の使途は運転資金及び設備資金であり、一部の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
2026年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、非上場株式（貸借対照表計上額172,504千円）、関係会社株式（貸借対照表計上額170,766千円）、関係会社出資金（貸借対照表計上額1,070千円）は、市場価格がないため時価開示の対象としておりません。また、現金は注記を省略しております。預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、短期貸付金、支払手形、電子記録債務、買掛金、短期借入金、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。長期貸付金及び長期借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映するため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引	204,816	204,816	-

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2 の時価：レベル1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

デリバティブ取引
当社では借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップを、外貨建の債権・債務に係る為替変動リスクを回避するために為替先物予約を、燃料油や石油製品の価格変動リスク等を回避するために燃料油及び石油製品先物取引を利用しております。これらの取引の決算日の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定していることから、レベル2の時価に分類しております。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。

賃貸等不動産に関する注記

当社は、神奈川県、静岡県及び長崎県において、賃貸用のオフィスビルを有しております。2026年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,037千円（賃貸収益は売上、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。また、当該賃貸不動産の貸借対照表額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)	
貸借対照表計上額	時 価
562,129	616,003

- (注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注2) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)								
属性	会社等の名称	住 所	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本郵船㈱	千代田区	(被所有) 100.00%	資金の援助	石油製品等の販売	43,099,522	売掛金	5,458,098
				役員の兼務	資金の貸付利息 の受取	8,008	短期貸付金	178,609
					資金の借入利息 の支払	41,467	短期借入金	440,959
					仕入債務の被保証 保証料の支払	2,430,080		
						13,696		

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針
1. 石油製品等の販売については、市場価格等を参考に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 資金の貸付並びに資金の借入については市場金利を勘案して、合理的に利率を決定しております。
4. 仕入債務の保証料の支払いは保証極度額に対し、年0.2%としております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)								
属性	会社等の名称	住 所	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	NYKバルク・プロ ジェクト㈱	千代田区	なし	なし	石油製品等の販売	6,063,152	売掛金	1,114,836
親会社 の関連 会社	OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.	Singapore	なし	なし	石油製品等の販売	6,658,951	売掛金	402,483
親会社 の関連 会社	KNUTSEN NYK OFFSHORE TANKERS AS	Norway	なし	なし	石油製品等の販売	1,311,117	売掛金	275,579

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針
1. 石油製品等の販売については、市場価格等を参考に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額 229,372,034円65銭
2. 一株当たり当期純利益 24,684,918円75銭